

ブラジル
ZPE セアラをめぐる投資環境

2017 年 9 月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

サンパウロ事務所

【免責条項】

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

.....

禁無断転載

はじめに

本報告書は、ブラジルの税制恩典地域として近年注目される、セアラ州輸出加工区（ZPE セアラ）の投資環境を日本企業に紹介する目的で作成したものである。

ブラジルでの日本企業進出先は、経済の中心であるサンパウロ州をはじめとした南東部、南部に集中している。しかし、ブラジルの産業開発前線は、近年の経済発展とともにこれまでの低開発地域であった北東部にも広がりを見せている。本報告で取り上げる ZPE セアラはその北東部に立地するが、ブラジルの鉱山大手ヴァーレと韓国製鉄企業が出資するペセン製鉄所が 2016 年に稼働し、着実に輸出を伸ばし注目を集めている。

ブラジルは複雑で過重な税制度がビジネス上の大きな障害として、さらにはコスト面での大きな負担として認識されている。ZPE は名称からわかる通り、輸出を前提条件として制度的にこれらの税的負担が軽減された地域である。ブラジル政府としては国内の地域開発と輸出振興を同時に図る意図がある一方、立地企業にとっては、製品の国際競争力を高める効果がある。

ただし日本企業には、ZPE 自体がどのように機能しているのかという点はもとより、その存在も十分認知されているとは言い難い。そこでジェトロサンパウロ事務所では、商工サービス省（MDIC）、セアラ州政府、ZPE セアラ、ペセン製鉄所をはじめとする関係諸機関のご協力を得て、2017 年 7 月 18 日に現地調査を実施し、実態を把握することで、日本企業の活用を念頭にビジネスの可能性を検討した。

本報告書が、日本企業のブラジルにおけるビジネス展開の一助となれば幸いである。

海外調査部米州課（中南米班）
サンパウロ事務所

内容

1. 輸出 8 割を条件に各種の免税措置.....	1
2. 韓国との合弁のペセン製鉄所にみる競争力.....	5
3. 日本企業の参考になる事業モデルの可能性.....	11

1. 輸出 8 割を条件に各種の免税措置

ブラジルでは複雑かつ高率の税金が進出企業にとっての課題として挙げられているが、過重な税金を避ける手段の 1 つとして税恩典の与えられる特区に進出する方法がある。かつては多くの日系の二輪車や電気電子企業も進出済みのマナウス・フリーゾーン（ZFM）が、連邦税が減免される唯一の地域だった。しかし近年、同様の減免措置などを享受できる輸出加工区（ZPE）が整備されている。今回、ZPE の中でも韓国が出資する製鉄所の誘致に成功したセアラ州の ZPE について取り上げ、日本企業の新たな投資先としての潜在性について報告する。

<セアラ州は北東部第 3 の経済州>

セアラ州が位置するブラジル北東部は、1 人当たり所得が最も低い地域に位置付けられるが、人口規模が大きく、今後の経済成長余地も大きい地域だ（図参照）。ブラジル地理統計院（IBGE）によると、2014 年時点で北東部の人口は 5,619 万人と全国の 27.9% を占める一方、GDP 規模は 8,050 億レアル（2017 年 7 月 14 日時点の 1 ドル=3.2 レアルで換算すると約 2,516 億ドル）と全体の 13.9% を占めるにすぎない。



今回取り上げるセアラ州は、北東部でバイア州、ペルナンブコ州に次ぐ第3の人口と経済規模を有する。人口884万（北東部の15.7%）、GDP規模1,260億レアル（北東部の15.7%）、1人当たりGDPは1万4,255レアルだ。セアラ州の産業別GDPシェアは、農林水産業の合計が5.2%とブラジル全体5.0%を少し上回り、製造業は9.3%と全国の12.0%を下回る（表1参照）。しかしセアラ州では近年、臨海部に輸出加工区（ZPE）と呼ばれる工業団地を整備し、工業発展に力を入れている。

表1 ブラジルのGDPに占める産業別シェア比較(2014年)
(単位:%)

	ブラジル全体	セアラ州
農業	3.2	3.0
牧畜業	1.4	1.5
林業・漁業	0.5	0.7
採掘業	3.7	0.5
製造業	12.0	9.3
電気・ガス・上下水道・清掃業	1.9	2.3
建設業	6.2	7.1
商業・自動車修理業	13.6	16.3
交通・倉庫・郵便	4.6	3.0
ホテル・外食	2.5	3.5
情報通信	3.4	2.4
金融	6.4	3.7
不動産	9.3	9.7
専門サービス	8.1	7.6
行政サービス	16.4	22.6
教育・民間医療	3.8	3.4
文化・芸術等	1.8	1.9
世帯向けサービス	1.2	1.4

(注) 網掛け部分は、セアラ州の業種別シェアがブラジル全体を上回っている業種。

(出所) IBGEデータ

< 税の減免以外に中古資本財の輸入手続きも簡素化 >

ZPEとは、主に外国企業を誘致し、先進技術の取得・普及、地域の雇用創出、社会・経済発展を目的に、1988年7月29日付法令2452号により創設された制度で、輸出を条件に立地企業に恩典を与えるフリートレードゾーンだ。現行の制度は2007年法律11508号、2008年法律11732号、2012年法律12767号を根拠とする。

具体的な恩典は、国内で購入する資材・サービスに関して連邦税である工業製品税（IPI）や社会負担金（PIS/Cofins）の保留、海外から購入する資材・サービスに関してはさらに追加で輸入税（II）、商船隊更新税（AFRMM）の保留が定められている。州税である商品流通サービス税（ICMS）も保留される。セアラZPEは北東部の経済振興地域に位置するため、10年間にわたる法人所得税（IRPJ）の75%の免税措置、加速度償却制度が利用できる。また、税的恩典以外にも、通常は必要となる輸入許可手続きが免除（ただし検疫や環境保護、国家安全保障上の規則は適用）、輸出代金の全てを外貨で保有することが認められているほか、国

産類似品検査が厳しく輸入が難しい中古資本財の輸入手続きも簡素化されている。なお、ZPEでの設立・操業を承認された企業は上述の恩典を20年間享受することができ、政府の承認を得られればさらに20年間延長することも可能だ。

< 恩典を享受するには80%以上の輸出義務 >

ZPEで恩典を得られる条件は、税引き前売上高（暦年ベース）の80%以上を輸出すること（ZPE域内の販売は輸出と見なされる）だ。また各種税金の保留が受けられるのは、生産活動に必要な原材料、中間財、包装材、資本財の購入に限られる。ZPE域内での企業の活動開始は、ZPE審議会および税関当局の事前許可が必要となる。税引き前売上高の20%未満であれば国内販売も可能だが、その場合は保留されている各種税金が課せられる。それは製品そのものへの税金だけでなく、製造に使用した資材にかかる輸入税などを含む。

なお、ブラジルで連邦税が免除されるフリーゾーンとしては、二輪車や電気電子産業が立地するマナウス・フリーゾーン（ZFM）がある。ZFMの場合は、ZPEのような輸出要件がなく、国内販売でも一定の税減免を享受できる点に優位性がある一方、事前に政府に承認された基本製造工程（PPB）の履行要件が存在する。その点、ZPEはPPBが存在せず、域内での製造工程の自由度が保たれている（表2参照）。

表2 ZPEセアラとZFMの税恩典などの比較

税恩典など	ZPEセアラ	マナウス・フリーゾーン(ZFM)
輸入税(II)(12%)	100%保留	88%までの減免
商船隊更新税(AFRMM)(運賃×25%)	保留	免税
工業製品税(IPI)(0~30%)	保留	免税
社会負担金(PIS/Cofins)(財輸入の際の一般税率11.75%)	保留	0%への減免もしくは保留
法人所得税(IRPJ)(25~34%)	75%減免	75%減免
商品流通サービス税(ICMS)(18%)	保留	55~100%の税還付
サービス税(ISS)(5%)	2%に減免	課税(5%)
その他の恩典	中古機械の輸入手続き緩和(類似品審査不要)。 輸出入許可手続き簡素化。 輸出代金について全額外貨保有が可能。	
恩典を得るために留意すべき要件	年間税引き前売上高の80%以上を輸出すること。	基本製造工程(PPB)の履行
その他	域外の国内向け販売には税恩典なし。つまり、売上高20%未満の国内販売に使われた原料や資材にかかる保留分の税恩典を負担することになる。	域外の国内向け販売にも税恩典が部分的に適用。

(注1) カッコ内の税率は取引形態や製品により異なるため大まかな税率を表示。輸入税の税率は2014年時点での関税率中央値。

(注2) 各種税恩典は域外から調達し、域内での生産活動に必要な資材やサービスの取引に関するもの。

(出所) ZPEに関しては商工サービス省およびZPEセアラ資料、ZFMについてはアマゾナス州政府資料

これまでブラジル国内で 25 の ZPE の設置が承認され、18 州 19 カ所で ZPE の開設準備が進んでいる。中でもアクレ州、ピアウイ州、セアラ州の 3 州では、既に製造業が進出し、稼働している。業種をみると、アクレ州では化学品、農産品、木製品、ピアウイ州では農産品、植物性廃棄物ペレット、セアラ州では製鉄、鉄鉱石供給、ガス精製などが主要業種だ。特にセアラ州の ZPE は北東部の主要港湾ペセン港に隣接しており、ロジスティクス面での優位性を持つ。

2. 韓国との合併のペセン製鉄所にみる競争力

ブラジルの輸出加工区（ZPE）の中で最も整備が進んでいる ZPE セアラでは、韓国の東国製鋼とポスコ、鉄鉱石大手ヴァーレが出資するペセン製鉄所（CSP）が 2016 年 6 月から稼働し、順調に輸出を伸ばしている。経済の中心地から離れた北東部に位置することで一見不利に映るが、設備、人材、原料調達・輸出ロジスティクス、税制恩典を活用し、競争力を確保したオペレーションを実現している。

<全体の約 6 分の 1 を占める CSP>

ZPE セアラは、州都フォルタレーザ市から北西に約 60 キロ離れたサン・ゴサロ・アマランテ市に立地する州政府が運営主体となる工業用地で、2010 年 6 月に開設された。面積は 6,182 ヘクタールある。進出企業は 2017 年 7 月時点でブラジルと韓国との合併事業体のペセン製鉄所（CSP）、同製鉄所に鉄鉱石を供給するヴァーレ・ペセン、工業ガスを生産するホワイト・マーチンス（米国ブラックスエアー傘下）、CSP で発生した鋼材残渣（ざんさ）の加工を請け負うフェニックス・ド・ブラジル（米国フェニックス・サービシズ傘下）の 4 社だ。いずれも CSP を取引先として立地した経緯がある。ZPE は域内取引も輸出と同等に見なされるため、CSP に資材やサービスを供給することで ZPE の恩典を受けている。なお、CSP だけで全体面積の約 6 分の 1 に当たる 989 ヘクタールを占める。

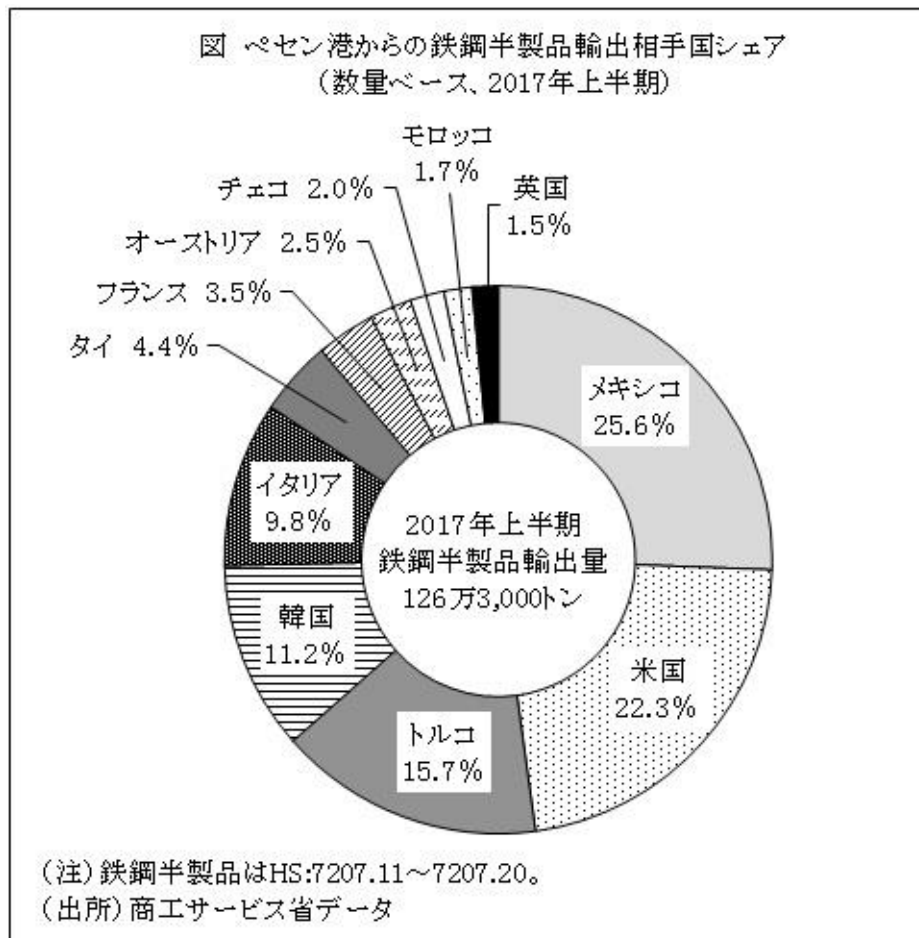


ZPEセアラの入り口(ジェトロ撮影7月18日)

<ペセン港の鉄鋼半製品輸出単価はほかに比べ安価>

CSP は韓国のポスコが 20%、東国製鋼が 30%、ヴァーレが 50%を出資する製鉄所で 2016 年 6 月に稼働した。最新鋭の設備を有し、現段階で年間 300 万トンの鋼板生産能力を備える（注）。ZPE では粗売上高の 80%以上を輸出に向ける必要があるが、主な鋼板輸出先はメキシコ、米国、トルコ、韓国、イタリア、タイなどとなっている（図参照）。CSP の関係者による

と、輸出加工区という事情もあるが、現状ではブラジル国内の市況が悪いこともあり国内向け出荷はほとんどないという。



商工サービス省の通関統計をみると、2017年1~6月にペセン港からは米国向けに28万トンの鋼板(HS:7207.12)が輸出されているが、FOB価格で単価を割り出すと1トン当たり382ドルとなる。この価格を、鉄鋼半製品の主要輸出港であるセペチバ港、ビトリア港と比較すると、安価なことが分かる(表1参照)。実際には輸出している鋼板の種類によっても単価が異なるため、これをもって輸出競争力と判断することはできないが、CSP関係者は、国内競合に比較して低コストでオペレーションできているとしている。

表1 米国向け鉄鋼半製品輸出実績に関する港湾別比較(HS:7207.12)

(単位:ドル、トン)

	2016年1~12月			2017年1~6月		
	金額(FOB)	重量	単価	金額(FOB)	重量	単価
ペセン港 (セアラ州)	12,806,996	40,203	318.56	107,462,223	281,044	382.37
セペチバ港 (リオデジャネイロ州)	395,766,495	1,282,262	308.65	233,918,426	556,399	420.41
ビトリア港 (エスピリトサント州)	253,378,867	770,241	328.96	197,269,354	460,264	428.60

(出所) 商工サービス省データ

<最新の製造設備と低コストかつ質の高い人材を確保>

競争力を生み出す要素となるのは、設備、人材、原料調達・輸出ロジスティクス、税制恩典だ。まず設備について、CSPはポスコと東国製鋼の出資を受け、海外のあらゆる顧客ニーズに対応できるような設備が導入されている。さらに、製鉄所内で自家発電システムを備え、余剰電力を北東部の配電網を通じて売電している。また、域外だと容易ではない中古設備の輸入がしやすい環境も、コストを抑えた設備投資を可能としている。

人材に関して、CSPでは7月時点で約2,500人の従業員を抱え、約8割の人材を同地域から雇用している。もともと北東部は、南部や南東部に比べて人件費が安価だ。例えば、セアラ州における平均月当たり実質賃金は2017年第1四半期で1,339リアル（出所：IBGE、約4万6,865円、1リアル＝約35円）と、サンパウロ州の2,769リアルの約半額だ。CSP関係者によると、労働組合問題も南部や南東部より少ないという。

現時点で、マネジャーや技術者は地域外から採用しているものの、ZPEの近くに職業訓練教育機関が整備されており、今後は高度人材の地域内での育成も見込まれる。アニジオ・テイシェイラ国立教育調査研究院（INEP）による基礎教育開発指数（2015年）でみると、公立学校の初等教育に関して、セアラ州は北東部にありながら5.7ポイントと、州別で上位5番目につけている（表2参照）。また同年の調査では、成績上位100校のうちセアラ州の学校が77校を占め、北東部に立地しながらもサンパウロやリオデジャネイロなど南東部の経済州と比べて、セアラ州の公的教育レベルは遜色がない。

表2 州別基礎教育開発指数

地域区分	州	2005年	2015年
南東部	サンパウロ	4.5	6.2
南東部	ミナスジェライス	4.6	6.1
南部	パラナ	4.4	6.1
南部	サンタカタリーナ	4.3	6.1
北東部	セアラ	2.8	5.7
中西部	ブラジリア(連邦直轄区)	4.4	5.6
中西部	ゴイアス	3.8	5.6
南東部	エスピリトサント	3.9	5.5
中西部	マトグロッソ	3.5	5.5
南部	リオグランデドスル	4.1	5.5
北部	アクレ	3.3	5.3
中西部	マトグロッソドスル	3.4	5.3
北部	ロンドニア	3.5	5.3
南東部	リオデジャネイロ	4.0	5.2
北部	ロライマ	3.6	5.1
北部	アマゾナス	2.9	5.0
北部	トカンチンス	3.4	5.0
北東部	ペルナンブコ	2.8	4.6
北東部	ピアウイ	2.6	4.6
北東部	パライーバ	2.7	4.5
北東部	バイーア	2.5	4.4
北東部	マラニョン	2.7	4.4
北東部	リオグランデドノルテ	2.5	4.4
北東部	アラゴアス	2.4	4.3
北部	アマパ	3.0	4.3
北部	パラ	2.7	4.3
北東部	セルジッペ	2.8	4.1

(出所) INEPデータ

<原料供給を担うパートナーの存在と港湾隣接のメリット>

原料調達などに関しては、鉄鉱石大手ヴァーレとの合弁事業であるため安価に鉄鉱石を調達可能だ。また立地上、鉄鉱石の産出地であるブラジル北部のカラジャス鉱山だけでなく、南東部のミナスジェライス州からも沿海輸送で鉄鉱石が調達できる。ペセン港に搬入された鉄鉱石の搬出港は、北部マラニョン州のポンタダマデイラ港が63%、南東部エスピリトサント州ビトリア港が37%となっている(2017年1~6月実績、セアラ港統合公社)。石炭はオーストラリアやコロンビアなどからペセン港に直接輸入されている。いずれも、港からベルトコンベヤーでCSPの工場用地に輸送されている。これらの調達オペレーションはZPEに立地しているヴァーレ・ペセンが行っている。

ペセン港はもともと水深があり、大型船の停泊が可能だ。同港は沖合に建設された栈橋型の港湾で、第1栈橋(水深15メートル、延長350メートル、原料・穀物、一般貨物用)、第2栈橋(水深15.5メートル、延長398メートル、燃料用)、第3栈橋(水深13.5メートル、延長760メートル、原料・穀物、コンテナ貨物用)が運用されている。ちなみに、ペセン港は民間港に位置付けられ、24時間稼働している。

一方の輸出ロジスティクスは、ペセン港までの6キロの道のりをトラックで輸送し、鉄鋼半製品を輸出している。ペセン港の位置は南東部の港に比べ北米、欧州にも近い。例えば定期便でみると、サントス港からニューヨーク港までは17日かかるが、ペセン港からは10日で着く（出所：アリアンサ・ロジスティカ）。また、ばら積み船は特に、パナマ運河の拡張によりアジア市場へのアクセス改善が見込める。



ペセン港湾工業団地内の道路



ペセン港のヤードに置かれた船積み前の鋼板



ペセン港のコンテナターミナル
(3点ともジェトロ撮影7月18日)

< 税制恩典の効果は製品価格の2割弱に >

税制恩典に関して、CSP関係者は鋼板価格に対して約2割が恩典によるコストダウン効果があるとしている。鋼板価格の6割が原材料費で構成されていると仮定し、代表的な原材料だけを取り上げて税恩典を試算してみよう。鉄鉱石（HS：2601.11）は国内調達であるため輸入税はかからないが、社会負担金（PIS/Cofin）非累積型税率9.25%、商品流通サービス税（ICMS）18%が課される。また、石炭（HS：2701.12）はコロンビアやオーストラリアから輸入されている。輸入税は0%だが、PIS/Cofin輸入型税率11.75%、さらにICMS18%が課される。つまり、原料価格に対して約3割の税金が通常はかかることになる。冒頭に6割が原材料費と仮定したが、そのうちの3割の税金を支払う必要がないと考え、鋼板価格の2割弱が税制恩典によるコストダウンが可能なが分かる。

さらに、ZPE セアラが北東部に立地しているため、北東部開発庁（Sudene）による 10 年間にわたる 75%の法人税減免措置や、自治体の税金（例えばサービス税など）の減免などを享受でき、実際にはさらに高い税制恩典メリットを得られる可能性がある。

（注）ブラジル全体の粗鋼生産量は 3,300 万トン（2017 年 5 月の過去 12 カ月累計、ブラジル鉄鋼院）。

3. 日本企業の参考になる事業モデルの可能性

ブラジルの輸出加工区（ZPE）セアラを活用するには、ブラジルに輸出競争力のある原料立地戦略が望まれ、また域内向け売上高は「輸出」としてカウントされることから、ペセン製鉄所（CSP）向けビジネスも検討が可能だ。なお、ペセン港湾工業団地をめぐるのは中国企業による製油所プロジェクトへの投資や、韓国ガス公社がペセン港に液化天然ガスターミナルを建設するプロジェクトも報じられている。

<方向性は2つ、原料立地戦略と CSP 向けビジネス>

前節で触れたように、ZPE では売上高 80%以上という輸出義務を負うものの、CSP では国際競争力を維持するための要素を最大限に活用するかたちでオペレーションが組まれている。その事業モデルを参考にすれば、日本企業にとって、ZPE に関わるビジネスの方向性は2通りある。

基本コンセプトとして ZPE は輸出義務を負うため、ブラジルに国際競争力のある原料立地戦略が主になるだろう。CSP は鉄鉱石を加工する製鉄業だが、それ以外にも農産物や石材、石油派生品を扱う業種が考えられる。その際に、CSP のようにリスクをシェアし、原料を安定的かつ安価に調達するため、現地原料メーカーと共同で事業拠点を設けることも一案だ。

もう1つは CSP 向けビジネスだ。同製鉄所の鋼板生産能力は現在、年間 300 万トンだが、CSP 関係者によると、採算性を考えれば、当初の計画どおり年産 600 万トンに拡大することが必要という。そのため日本企業にとって、今後 CSP の投資拡大に伴って発生するニーズを捉えて、ZPE 内に裾野産業として進出する可能性も考えられる。ただし、CSP を唯一の顧客とした場合のリスクも存在するため、理想としては、将来的に輸出も可能な事業モデル構築が望ましい。

もしも、輸出義務を負わずに国内向けビジネスを想定するのであれば、ZPE 以外でペセン港近くに整備されている工業団地に進出することも選択肢の1つだ。ZPE のような特典はないが、北東部開発監督庁（Sudene）による法人税軽減措置や加速度減価償却制度の利用が可能で、投資規模によって州税や市税の恩典適用の可能性がある。実際に ZPE 外のペセン港湾工業団地（CIPP）内には、風力発電機材を製造するドイツ企業ウォッペン・ウィンドパワーや、地場資本アエリス・エナジー、セメントを製造するポトランチンなどが立地している。いずれも北東部市場へのアクセス、港湾に隣接したロジスティクス面での利便性を考慮した結果とみられる。

なお、ペセン港は州内陸および沿海部に伸びる国道（BR116、BR222、BR020）へのアクセスも良く、道路インフラについては労働者党政権時代における成長促進計画（PAC）の下で複線化に向けた改良工事などの整備が行われている。全国交通連盟（CNT）による道路状況調査結果（2016年）をみると、セアラ州の道路評価はブラジル全体平均と比較して見劣りするが、北東部の中では平均的なことが分かる（表参照）。

表 ブラジル全体およびセアラ州の道路評価 (単位:%)

	全体評価			舗装		
	ブラジル全体	北東部	セアラ州	ブラジル全体	北東部	セアラ州
とても良い	11.6	3.7	2.7	44.4	47.7	39.3
良い	30.2	33.2	32.9	7.2	6.0	2.6
普通	34.7	33.6	36.5	35.8	34.1	47.2
悪い	17.3	20.0	24.2	9.9	9.1	7.9
とても悪い	6.3	9.5	3.6	2.6	3.1	3.1
	信号			道路構造		
	ブラジル全体	北東部	セアラ州	ブラジル全体	北東部	セアラ州
とても良い	14.0	4.6	1.4	5.0	1.7	2.8
良い	34.3	28.5	52.9	17.1	15.3	11.3
普通	29.1	32.8	28.9	27.9	29.7	23.9
悪い	12.7	18.4	13.0	18.2	17.7	20.9
とても悪い	9.9	15.7	3.9	31.8	35.6	41.1

(出所) CNT資料

また鉄道に関しては、トランスノルデスチーナ鉄道 (FTL) がマラニョン州の州都サンルイス市にあるイタキ港からペセン港、フォルタレーザ市にあるムクリペ港までの 1,190 キロにわたる路線を運行している。貨物は主に燃料やパルプ、セメントなどだ。同路線はコンセッション方式により、地場資本ナショナル製鉄 (CSN) を主体とした事業体が運営している。

<ZPE セアラをめぐる中国や韓国企業の動き>

ペセン港付近への投資をめぐるのは近年、CSP に出資した韓国企業に加えて、中国企業の動きも報道されている。セアラ州政府は 2016 年 11 月、中国企業の広東振戎能源 (Guangdong Zhenrong Energy) と州内の石油精製所建設に関する覚書を締結した。石油精製所に関しては以前、ペトロブラスがペセン港近郊でプレミアム II 製油所プロジェクトを推進していたが、2015 年 1 月、同社の経営難を理由に建設が断念されていた。州政府が締結した覚書の製油所案件はその代替に位置付けられるものだが、中国企業以外に、国営イラン石油会社 (NIOC) が製油所に原油を提供することとのパッケージで出資する可能性も報じられている (「オ・ポーボ」紙 1 月 28 日)。ブラジル政府と中国政府は 2017 年 5 月、両国が出資するかたちでブラジル・中国生産能力拡大協力基金 (CBC-FUNDO、注 1) の設立を発表しており、同案件は基金の活用を見込んでいる。覚書の締結を報じた 2016 年 11 月 14 日付のセアラ州政府プレスリリースによると、製油所の処理能力は日量 30 万バレルで、投資規模は 40 億ドルを見込む。

また、もう 1 つの注目される投資案件は韓国ガス公社 (KOGAS) による、ペセン港の液化天然ガス (LNG) ターミナルの建設だ。同案件は 2016 年 9 月にセアラ州政府と KOGAS が覚書を締結し、その後プロジェクトの具体化に向けた検討が進んでいる。現在、ペトロブラスでは浮体式 LNG 受け入れ基地 (FSRU) を利用し、セアラ州に天然ガスを供給しているが、ターミナル設備を売却する計画が報道されている。同設備の処理能力は日量 700 万立方メートルだ。これを KOGAS が建設する LNG 受け入れターミナルで代替する意図がある。投資額は 6 億ドル、天然ガスの処理能力は日量 1,200 万立方メートルが想定されている。同プロジェ

クトには、セアラ州のガス配給事業会社 Cegas（注2）に加えて、韓国のポスコ E&C など参加することが報じられている（「オ・ポーボ」紙3月28日）。

<留意すべき点は沿海輸送と安定輸出先>

ここまで、ZPE セアラおよびペセン港湾工業団地の投資環境・ビジネス動向を詳述してきたが、最後に投資を検討する際の留意点について触れる。1つは、沿海輸送の問題点だ。ブラジルでコンテナ貨物に関して沿海輸送サービスを行う事業者は主に3社（注3）と寡占状態にある。また、ペセン港に寄港する定期船の便に限られるほか、港に到着するまでに寄港地が複数あるため輸送にかかるリードタイムが読みにくい（注4）。沿海輸送以外に、鉄道や道路などの陸上輸送も選択肢としてはあるが、特に経済の中心である南東部とのロジスティクスで不利なことは否めない。

もう1つは、ZPE に立地した場合の安定的な売り先の問題だ。売上高の8割を輸出に向けるためには、売り先確保が重要といえる。CSP の場合は欧米やアジアに輸出市場を求めているが、関係者によると、長期契約ではなくスポット市場での販売だという。現在の国際的な鋼材市場は、中国での過剰生産問題もあり、余剰を抱えている。その環境下で売り先を常に確保することは容易ではないだろう。

ただし、これらの問題がある中でも、CSP が稼働し順調に輸出を伸ばしているという事実は、ZPE セアラの潜在的な可能性の一端を示すものと捉えられる。沿海輸送の問題は、港湾施設の開発に伴う需要増加に対応するため、近年、沿海輸送事業者が所有船舶を更新・増強しており、過去と比べて輸送サービスは改善傾向にある（注5）。また ZPE に立地すれば、売上高の80%以上の輸出義務を負うものの、ZPE 域内売上高も「輸出」として算入でき、さらに ZPE の恩典を得る上での最低売上高も規定されていない。政府は立地企業の安定的な売り先確保の問題に配慮し、輸出義務比率を現状の80%から60%に引き下げる条項を含めた法案を2013年に議会へ提出し審議している。同法案の成立の可否は不透明なものの、セアラ州政府は企業誘致に向け、連邦政府と連携して各方面に積極的な働き掛けを行っている。

<財政健全性で評価されるセアラ州>

なお、リオデジャネイロ州工業連盟（FIRJAN）の資料によると、セアラ州政府は2016年時点で、ブラジルの中で最も財政健全性が維持されている州として評価されている。セアラ州政府は純経常歳入に比べて、人件費の割合が49.3%（全州平均58.8%）、負債43.6%

（69.5%）、キャッシュフロー14.3%（14.4%）、投資11.1%（5.7%）で、総合点について全州で健全性トップという結果だった。これは、工業団地周辺のインフラ整備に必要な財政的余裕が認められるという点で、重要なポイントだ。

ブラジル経済は、2年連続のマイナス3%台成長からようやく脱し、2017年はプラス成長に転じるとみられる。これまでみてきたように、セアラ州はブラジルにおける新たな投資先と

しての潜在性を秘めており、景気回復時ににらんだ戦略を検討する上での注目すべき地域の1つといえるのではないだろうか。

(注1) 基金は最大で200億ドルの資金規模になることが発表されており、そのうち150億ドルまでを中国が、残りの50億ドルまでをブラジルが拠出する。ブラジル側は資金の拠出機関として、連邦貯蓄公庫やブラジル経済社会開発銀行(BNDES)が見込まれている。同基金の融資や出資に際しての優先分野は、ブラジルにおけるインフラ、ロジスティクス、エネルギー・鉱物資源、アグロインダストリー、製造業、先進技術、農業、農産物貯蔵庫、デジタルサービスとなっている。ブラジル政府は2017年5月30日付法令9063号で、基金の運用に関する方針を定めるブラジル側組織として、「ブラジル・中国生産能力拡大協力委員会」を設置している。

(注2) Cegasには三井物産が2014年12月に出資を発表しており、株式出資比率は子会社の三井ガスが41.5%、ペトロブラスのガス関係子会社ガスペトロが41.5%、セアラ州政府インフラ局が17.0%(2017年7月時点のCegasウェブサイトから)。

(注3) コンテナ貨物の沿海輸送事業者として、主にアリアンサ・ロジスティカ、ログイン・ロジスティカ、メルコスール・ラインの3社が挙げられる。

(注4) 沿海輸送サービスを行うログインのウェブサイトでは定期船のスケジュールをみると、南東部のサントス港からペセン港までの定期便所要日数は最低でも6日が見込まれている(7月28日時点)。

(注5) 水運庁(ANTAQ)の資料によると、2017年6月時点でのブラジル籍貨物船数は169隻で、2010年当時の129隻から3割増加している。

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20170062>

ブラジル ZPE セアラをめぐる投資環境

作成者：日本貿易振興機構（ジェトロ）
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-4690（海外調査部米州課）

<https://www.jetro.go.jp>
